

平成 30 年 6 月 18 日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K17001

研究課題名(和文)ポスト近代の軍事組織の機能と自衛隊の国際平和協力

研究課題名(英文)The Activities of JSDF in Post-modern Warfare

研究代表者

本多 倫彬 (HONDA, Tomoaki)

早稲田大学・地域・地域間研究機構・その他(招聘研究員)

研究者番号：30750103

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題では、様々なアクターが関与して平和構築に取り組む国際平和活動のなかで、日本の国際平和協力がいかなる位置づけなのかを考察した。それは、軍隊が主導して治安の安定化を志向する段階から、開発援助が本格的に開始される復興段階の繋ぎ目に展開し、軍と民の橋渡しをする点(移行期支援)に特性があることを明らかにした。また、自衛隊が活動をつうじて、次第に移行期支援の機能を高めてきたこと、その背景には期間の限定される自らの活動を復興に寄与させることを希求する動機が働いていたことを示した。以上を踏まえ、国際平和協力をみるさいには、移行期支援と、それを希求する自衛隊という視点が求められることを提示した。

研究成果の概要(英文)：This study analyzed a function of International Peace Cooperation (conducted by JGSDF) in peace operations that aims to build new stable states through Postmodern Warfare. The function of transitional support is the characteristic point of JSDF activities in Peace operation. JSDF has wanted to make a significant contribution to rehabilitation and reconstruction through their limited activities. Based on this aim, they has expanded their activities from a stabilization phase led by military actors to a reconstruction phase that developmental aid began.

研究分野：政治学、国際関係論

キーワード：国際協力政策 平和構築 国連PKO 平和活動 国家建設 国際平和協力 自衛隊

1. 研究開始当初の背景

本研究の対象である自衛隊の国際平和協力は、そもそも日本の対外政策であることに加え、「自衛隊を海外へ派遣する」ということの政治的ハードルの高さから、政治学・国際関係論の枠組みによる分析が多数、行われてきた。このなかでしばしば強調されてきたのが、「日本外交における地域的役割の拡大」や、対米協力の側面、さらにいわゆる「普通の国」を目指して、日本の外交的地平を拡大する試みとして位置付けられてきた。この傾向は、特措法を制定して自衛隊派遣を実現した2004年からのイラク人道復興支援の実施によってさらに強化され、時には日本の「re-militarization」であるとする分析までなされるようになってきた。

一方で、自衛隊の派遣先である国連PKOなどの軍事組織による平和活動については、10年に及ぶテロとの戦いの経験を経て、ポスト・テロとの戦いの時代におけるその役割に焦点が移りつつある。この中では、平和活動における軍事組織の役割として「国家再建を軍事組織が担う」ことで、軍事組織主体の平和活動を開発援助主体の復興開発へと繋いでいくことが注目されてきた。そうした軍事組織の役割はEngineering peaceと称され、国家建設を担う軍事組織の新たな機能として、概念化されつつある。

上述のとおり、自衛隊の国際平和協力活動について、日本外交にとってそれがもつ意味に注目する研究が数多くなされる一方で、活動内容や活動の特性に着目して分析を試みるアプローチはこれまで限定的であった。

しかしながら国連PKOへの派遣にせよ、イラクへの特措法による派遣にせよ、派遣先で一体何に取り組むのか(或いは取り組んできたのか)という点は、上述のEngineering peaceといったような軍事組織の役割の変化という国際潮流を踏まえても、またそもそも何のために国際平和協力を実施するのかという点を踏まえても、重要である。

以上を踏まえて本研究では、国際平和協力活動の主軸をなしてきた陸上自衛隊施設科(工兵科)に焦点を当て、国際平和協力を日本外交にとっての意義のみならず、平和活動、国家建設における軍事力の役割の観点から再検討したいと考えた。

2. 研究の目的

研究の目的は「打倒すべき敵が存在しない」ことを特性とする戦争の変遷と呼ばれる戦争様式の変化に伴うポスト近代の軍事組織の役割を基盤に、自衛隊の実施してきた国際平和協力活動の現代的意義を考察し、その形成過程を明らかにすることである。

戦争の変遷の中で、軍事組織が担ってきた役割の一つに国家建設があり、それはEngineering peaceとして概念化されてきた。自身は、本研究以前の2013年～2015年の科学研究助成(特別研究員奨励費)をつうじて、

調査研究を実施してきた。その中で、「制服を着た技術者集団」である陸上自衛隊施設科(工兵)が中核となり、軍人というより技術者の視点で形成された国際平和協力の実相を明らかにした。

本研究ではさらに考察を進め、そうした自衛隊の取り組みをポスト近代の軍事組織の役割の観点から考察する。

3. 研究の方法

本研究では、Engineering peaceを基盤にした平和構築論を分析枠組みに設定した上で、個々の派遣事例に関する政策過程分析を行うことで、事例の精緻な分析のみならず、国際平和協力の発展史をポスト近代の軍事組織の役割の観点から描き出すことを企図した。

本研究を進める上で根幹となる流れは、過去の活動から次の活動へのフィードバック・サイクルの検証である。このため、カンボジアと東ティモールで得られた成果や教訓が国際平和協力という政策体系において、いかにフィードバックされ、次の活動に反映されていったのかを検証することとした。

具体的には、カンボジア 東ティモール ハイチ 南スーダンという一連の施設科による国際平和協力における担当要員の共通性、次の活動の実施計画検討に際しての過去の活動の位置付けや参照による政策決定過程を明らかにすることを試みた。この際には、イラク人道復興支援や国際緊急援助隊活動のような非国連PKO活動である国際平和協力からの影響にも焦点を当てた。

本研究の実施に際しては、それまでの研究成果を踏まえつつ、最終的に提示する発展史の様相を最初に大枠として把握した上で、事例ごとに必要となる情報収集(先行研究に加えて、一次資料〔非公刊資料類〕の収集、ヒアリング〔派遣経験者を中心とする実務者〕の実施など)を行った。

4. 研究成果

国際平和協力について平和構築の観点から考察を行った本研究では、以下を明らかとした。

(1) 活動基盤にあるエンジニア思想

国際平和協力は、軍隊による平和活動の一種ではあるものの、担い手である施設科自衛官らは、軍人というよりもエンジニアの視点で活動形成に取り組み、そうした教訓を次の活動に向けて残してきた。

(2) 主客逆転の民軍協力

それは、平和活動の中で進められてきた民軍協力において、「軍(自衛隊)の取り組みをどのように復興支援に寄与させるか」という発想に立つものであり、「軍の取り組みにどのように復興支援(開発援助など)を役立てるか」という発想とは逆である。

(3) 注目されない復興支援の深化

武器使用などは議論を呼び、また解決すべき課題としてそれぞれの活動で注目された一方で、復興支援への寄与という動機とそれに基づく様々な取り組み(機材を撤収時においてくるための教育を実施する、活動中に開発援助機関等と連携を図るなど)とは、とくに批判もされることなく継続され、活動を追うごとに発展してきた。結果、南スーダン派遣では、復興支援業務を企画形成する専門部隊まで設置されるに至る。

(4) 現場先行のボトムアップの政策形成

それらは、自衛隊とODAといった、限られた日本の資産を組み合わせるために戦略を構築し、そのもとに各活動をくみ上げる戦略的アプローチではない。個別バラバラに進められた国際平和協力とODAなどを、現場で組み合わせ、すり合わせるものであった。

(5) 以上の点が、1990年代に開始された国際平和協力活動において、施設科を中核に構築してきた日本流の国際平和協力であり、それは軍隊として制約が多く「それしかできなかった」という解釈よりも、むしろ活動開始当初より、派遣要員が希求した取り組みであったことを明らかにした。すなわち国際平和協力を発展史としてみたとき、復興支援能力の強化にこそ、注目する必要がある。

(6) 移行支援機能の形成

結果として国際平和協力は、軍主導の段階から開発援助機関などの民間主導の段階への橋渡しを担う移行支援機能を形成することとなった。すなわち、自らの建設した構築物を中長期に利用可能な形にすべく引き継ぎ、また開発援助機関の実施する作業の一部に協力して事業を行うなどをつうじて、2年程度の活動期間の成果を、直接的成果(Xkmの道路整備、Y箇所の橋梁建設など)のみならず、現地で長期に活用可能な形の事業化を推進してきた。

以上のような国際平和協力の機能と特徴は、平和活動における軍の活動として、「開発を主に、軍事活動を従に」おく点に際立った特徴を持ち、またそれゆえに移行支援機能を形成していたことが明らかとなった。

それは、国際平和協力がどのように平和構築に係るものなのか、言い換えればそもそも何を指して国際平和協力を行うのかという論点に、示唆を与えるものと考えられる。

実際に、「自衛隊が平和構築に寄与している」という言説は多いものの、理論的・実践的検討が急速に進められてきた平和構築論の観点から自衛隊を扱う研究は限られてきた。この点は、国際平和協力の実践においても同様である。

たとえば本研究課題と同時並行的に進め

られた国際平和協力をめぐる制度改革の議論、すなわち平和安全法制の検討過程でもそれが露わになった。平和安全法制において最大の論点となったのが「駆け付け警護」任務付与を巡る論戦であった。それは、2010年以降に進む中東・北アフリカ地域を中心とした内戦・紛争の激化といった国際情勢はもとより、国連PKO自身が現場で直面する課題を踏まえて任務を文民保護に切り替えている国連PKOの変容などに焦点を当てたものでは全くなかった。

それは、国際社会の直面する喫緊の課題である平和構築に対して、国際平和協力がどのように寄与するものなのか、という形ではないままに法制の検討が進められるいびつな構図である。

本研究課題はこうした国際平和協力をめぐる実践と言説の両空間に対して、国際平和協力の実践と研究への平和構築の視座を導入する意義を持つものと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2件)

本多倫彬、JICAの平和構築支援の史的展開(1999-2015): 日本流平和構築アプローチの形成、国際政治、査読有、第186号、2017年1月、97-112頁

本多倫彬、国連の平和活動の新展開とエンジニアリング・ピース、KEIO SFC JOURNAL、査読有、第15巻第2号、2016年3月、340-361頁

[学会発表](計 3件)

本多倫彬、国際平和協力とエンジニアリング・ピース: 制服を着た技術者のつくるPKO活動(部会『ミリタリーエンジニアリング』)、防衛施設学会年次フォーラム2018、招待有、2018年2月7日

本多倫彬、国際平和協力の変容と展望(部会「国連PKOの新展開」、日本防衛学会平成29年度秋季研究大会、招待有、2017年11月25日

本多倫彬、日本流平和構築アプローチの形成、グローバル・ガバナンス学会第10回研究大会、招待有、2017年5月13日

[図書](計 5件)

本多倫彬共著「カンボジア: 『統合化』に向けた前哨戦」、東ティモール: 『統合化』への適応と『積極化』への課題」、上杉勇司、藤重博美編『国際平和協力入門: 国際社会への貢献と日本の課題』ミネルヴァ書房、2018年4月、117-132頁・137-151頁

本多倫彬共著「平和構築と国連平和維持活動: 国際社会の理想と現実を映し出す平和

活動」渋谷淳一、本田量久編『21世紀国際社会を考える 多層的な世界を読み解く 38章』旬報社、2017年11月、56-65頁

本多倫彬『平和構築の模索：自衛隊PKO派遣の挑戦と帰結』内外出版、2017年9月

本多倫彬共著「平和の破壊者から促進者へ：東ティモールにみる平和構築における新たな軍隊の姿」(分担執筆・共著[坂部有佳子])「東ティモールにおける下からの紛争予防の取り組みと上からの治安部門改革との交錯」山田満編『人間の安全保障』に向けた東南アジアの現在と課題』明石書店、2016年11月、49-63頁・167-183頁

上杉勇司・藤重博美・吉崎知典・本多倫彬編著『世界に向けたオールジャパン：平和構築・人道支援・災害救援の新しいかたち』内外出版、2016年4月

〔その他〕(計 8件)

本多倫彬「日報公開をイラク派遣検証の奇貨とせよ」『CIGS Highlight』2018年4月26日

本多倫彬「南スーダン部隊撤収1年から考える日本の国連PKO参加」『CIGS Highlight』2018年4月3日

本多倫彬「南スーダン：PKO撤収後の議論こそ重要」『CIGS Highlight』2017年3月22日

本多倫彬「『駆け付け警護』をめぐる期待と現実のギャップを越えるために」『CIGS Highlight』2016年11月29日

本多倫彬「過大評価されている『駆け付け警護』任務付与」『CIGS Highlight』2016年11月29日

本多倫彬「南スーダンを巡る議論における論理の倒錯」『CIGS Highlight』2016年10月27日

本多倫彬「南スーダン国連PKOと能力構築支援の連携を」『CIGS Highlight』2016年2月10日

本多倫彬「平和安保法制成立：現代の国連PKOに自衛隊はどう参加するのか」『CIGS Highlight』2015年10月1日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

本多 倫彬 (HONDA, Tomoaki)

早稲田大学 地域・地域間研究機構 招聘
研究員

研究者番号：30750103